

地域経済の活性化を目指すうえで、その地域における産業の振興が欠かせない。その際、「新しい産業を生み出すこと」と「既存の産業を残すこと」をセットで検討することが重要であることは周知の事実である。その視点に立つと、足元で盛り上がりを見せる起業・創業・スタートアップ等に関する施策（新しい産業を生み出す）のみならず、地域企業の事業承継に関する施策（既存の産業を残す）もまた、極めて重要なテーマであることがわかる。そこで、本稿では、「既存の産業を残す」視点、すなわち「事業承継」の領域に注目し、足元の動向を捉えてみたい。

令和5年度に当社が実施した「中部地域における事業承継・引継ぎに関する課題及び取組調査（中部経済産業局委託事業）」では、中部圏の中小企業や支援機関に調査を行い、地域企業における事業承継を促進する要因仮説として「事業承継の取組開始時期の早さ」や「支援機関による支援策の充実」などの概念を捉えることが

できた。無論、事業承継は、さまざまな要素が複雑に絡み合って実現するものであることから、「こうすればよい」というただ一つの答えが存在する訳ではなく、「前向きな施策が複合的に提供されるしくみが駆動する状況」に一定の効果があると感じられる。

さて、事業承継の施策が多様化する中、取組事例を見わたすと、近年、「後継者」「後継予定者」の支援に着目し、複合的な支援を実施するためのネットワークを構築する動きが確認できる。

例えば、中小企業庁では、事業承継の早期化や後継者向けの支援充実に向けて、「アトツギ支援コンソーシアム（令和5年度）」を組成している。この枠組みは、後継者によるチャレンジを後押しする全国の支援ネットワークを構築することや、地域企業の後継者同士の交流接点を育むことが目指されている。具体的な活動として、全国の中小企業・小規模事業者の後継予定者が、既存の経営資源を生かした新規事業アイデアを競うピッチイベ

ント「アトツギ甲子園」なども開催されている。

また、当社を含む百五銀行グループでは、かねてより、事業を承継した後継（予定）者に対する支援の重要性を認識しており、令和元年度からは、地域企業の後継者や若手経営者、経営幹部候補などの人材を対象に「百五後継者育成塾」を開講している。同プログラムでは、次世代の経営層に対して、財務・戦略・組織・マインドセットなど、幅広い経営スキルが習得可能な連続講座を提供するとともに、三重県や愛知県の「後継者」「若手経営者」同士の、貴重なコミュニケーション形成の機会としても機能している。これまで、150名ほどの修了生を輩出し、参加者同士のネットワークも広がりを見せている。

筆者としては、今後、これらの「後継者への支援」のますますの充実が、地域の中小企業発のイノベーションにつながることを期待している。さらには、地域企業の伝統的な資源に、若手経営者が保有する「市場観」や「時代観」を掛け合わ

中部経済新聞 経済レーダー「事業承継と後継者支援」

2024年10月11日掲載 株式会社百五総合研究所 地域調査部 主任研究員 中村哲史

せることで、「地域性」  
「伝統性」「革新性」が  
高度に融合したユニー  
クな事業が生まれるこ  
とを確信している。地域  
に軸足を置く、「アトツ  
ギ」が起点となった「地  
に足の着いたイノベー  
ション」が、地域経済を  
牽引する主役となる日  
は近い。